

# データに基づくモビリティ・ガバナンス

社会のデジタル化によって、交通運輸サービス、その動向、サービス供給形態、インフラ、人流や物流等に関する膨大なデータが得られるようになった。各国政府にとって、これらのデータへのアクセスとその活用方法を改善することは、国家レベル、地方自治体レベルそれぞれの政策目標を達成する上で重要な役割を担う。

交通政策における意思決定を公益に資するものとするには、政策立案者がその影響を可能な限り深く理解する必要がある。そのために検討すべき多くの項目のなかでも、正確なデータに基づいたエビデンスは欠かせないものとなる。交通関連データは、政策に影響を与えるさまざまな事象を把握し、それらの事象が公共政策の目標とどのように関連しながら相互に作用するのかを理解する手掛かりとなり、モビリティサービスをより望ましい方向に導く規制の整備を支援できる。

本報告書は、政策決定を裏付けるデータおよびエビデンスの収集・活用に関するベストプラクティスを検討するものである。また、公共機関への信頼が揺らぐ時代にあって、データ・ライフサイクルの各段階で信頼性を担保する機構を設けることにより、行政への信頼をどのように醸成し得るかについても考察する。

## 政策提言

- データをインフラとして位置付けることにより、政策決定におけるエビデンスの統合の強化。
- 市民参画の促進と、データの利用プロセスに対するフィードバック機構の整備。
- データ管理と AI アプリケーションに関する法的・倫理的基準の策定と法整備。
- ビジョン主導型アプローチを採用した、能動的な交通政策の実施。
- 分野横断的な政府間データ共有体制の構築、およびその継続的な評価。

本資料（仮訳）は OECD 国際交通フォーラムが翻訳したものではないため、OECD 国際交通フォーラムの公式翻訳とはみなされない。原文と仮訳の間に相違がある場合は、原文のみが有効である。